



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 中外炉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阪田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長 (氏名) 馬場 一郎 TEL 06-6221-1251
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,332	3.0	2,879	5.3	3,110	3.6	4,668	55.7
2025年3月期	36,247	23.8	2,735	85.2	3,003	75.1	2,998	36.5

(注) 包括利益 2026年3月期 4,375百万円(148.5%) 2025年3月期 1,761百万円(△61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	643.70	—	15.7	6.2	7.7
2025年3月期	407.61	—	10.7	6.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,282	31,481	60.8	4,311.16
2025年3月期	48,736	28,609	58.1	3,858.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,200百万円 2025年3月期 28,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,259	2,684	△2,569	10,777
2025年3月期	△3,696	654	△2,701	4,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	150.00	150.00	1,101	36.8	4.0
2026年3月期	—	—	—	166.00	166.00	1,201	25.8	4.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00		49.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,300	7.9	3,620	25.7	3,720	19.6	2,516	△46.1	361.31

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,800,000株	2025年3月期	7,800,000株
2026年3月期	562,810株	2025年3月期	459,009株
2026年3月期	7,252,300株	2025年3月期	7,355,476株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,117	5.0	2,840	26.0	3,213	15.3	4,846	62.2
2025年3月期	32,489	20.3	2,255	84.5	2,787	81.1	2,987	55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	668.28	—
2025年3月期	406.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,777	28,953	60.6	4,000.61
2025年3月期	44,557	26,098	58.6	3,555.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,953百万円 2025年3月期 26,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画の重点施策である「カーボンニュートラルへの貢献」を中心に事業活動を推進し、水素・アンモニア等の次世代燃料の活用や熱処理プロセスの電化・省エネ化に関する研究開発・設備提案を積極的に進めてまいりました。

その結果、受注面につきましては、国内鉄鋼向け連続焼鈍ライン改造工事や、非鉄向け加熱炉、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備、電気炉用取鍋予熱装置、次世代電池関連熱処理装置、住宅設備部材向け焼成炉などの成約を得て、受注高は前期比94.0%の37,100百万円となりました。

売上面につきましては、次世代太陽電池製造装置や、電極材料・固体電解質熱処理装置、国内鉄鋼向け加熱炉省エネ改造工事、脱臭炉、海外向けステンレス製造設備、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件などの工事が順調に進捗し、売上高は前期比103.0%の37,332百万円と増加しました。

利益面につきましては、人件費や原材料価格の上昇分の適正な価格転嫁や、調達コストの削減に取り組み、営業利益は前期比105.3%の2,879百万円、経常利益は前期比103.6%の3,110百万円と増加しました。また、政策保有株式の純資産に対する保有比率を、2026年3月末時点で「20%未満」とすることを目標に掲げており、その一環で保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比155.7%の4,668百万円と増加しました。

当社グループは、東京証券取引所が勧める「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ、企業価値向上に向けた以下の取り組みを継続的に推進しております。

【事業基盤の強化と中長期的な収益力の向上】

中期経営計画に基づき、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に資する事業開発と業務効率化を加速させ革新的な製品やサービスの創出により、競争力の強化を目指します。研究開発施設として新設した「熱技術創造センター」の活用をはじめ、設備投資・人材投資による競争力強化に努め、持続的な成長と収益向上を図ってまいります。

【資本効率の改善】

ROE、借入依存度などの資本効率と健全化の指標の改善を経営の重要課題と位置づけております。

政策保有株式については、資本効率の観点から保有メリットが希薄な銘柄の縮減方針を継続し、資産の適正化を通じて財務の健全性を確保しています。2026年3月末時点で政策保有株式の純資産比率「20%未満」の目標は達成しました。

【株主還元強化】

安定的かつ積極的な株主還元を基本方針とし、総還元性向50%以上、配当性向は税引後営業利益（NOPAT）の60%を目標としております。

【コーポレートガバナンスの強化・サステナビリティ経営の推進】

コーポレートガバナンス・コードに基づき、透明性・効率性・健全性の高い経営体制の確立と、ステークホルダーとの関係強化を図っております。また、サステナビリティ経営を推進し、脱炭素社会の実現や環境保全、社会的価値の創出にも力を注いでいます。

各分野別の概況は次のとおりです。

（熱処理事業）

受注面では、国内向け次世代電池関連熱処理装置や、住宅設備部材焼成炉、電子部品焼結炉などの成約を得て、受注高は16,687百万円（前期比91.1%）となりました。

売上面では、国内向け次世代太陽電池製造装置や、電極材料熱処理炉、非鉄向け熱処理炉、固体電解質熱処理装置、蓄熱式排ガス処理装置などの工事が進捗し、売上高は18,307百万円（前期比98.5%）となりました。

（プラント事業）

受注面では、国内鉄鋼向け連続焼鈍ライン改造工事や電気炉用取鍋予熱装置、非鉄向け加熱炉や、海外鉄鋼向け加熱炉改造工事、プロセスライン洗浄装置などの成約を得て、受注高は16,527百万円（前期比90.2%）となりました。

売上面では、電気炉用排ガス処理設備や、機能材火炎内処理設備、国内鉄鋼向け加熱炉省エネ改造工事、海外向け脱炭素型大型ステンレス光輝焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は13,828百万円（前期比120.0%）と増加しました。

（開発事業）

受注面では、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備や、カーボンニュートラルに向けた試験、実験設備の成約を得て、

受注高は1,207百万円（前期比174.4%）と増加しました。

売上面では、NEDO案件や鉱石予熱ロータリーキルン、次世代電池用精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は1,981百万円（前期比83.4%）となりました。

（その他）

受注面では、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉、台湾・ベトナム向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は6,932百万円（前期比103.3%）と増加しました。

売上面では、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉、連続浸炭炉などを納入し、売上高は8,025百万円（前期比98.2%）となりました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等消去前の金額によっております。

	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	営業損益 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
熱処理事業	16,687	△8.9	18,307	△1.5	1,411	△5.9
プラント事業	16,527	△9.8	13,828	20.0	1,677	74.1
開発事業	1,207	74.4	1,981	△16.6	△247	—
その他	6,932	3.3	8,025	△1.8	31	△94.1

（2）当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び預金の増加などにより、前期末比2,546百万円増加の51,282百万円となりました。

負債合計は、買掛金や短期借入金、長期借入金の減少などにより、前期末比326百万円減少の19,800百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前期末比2,872百万円増加の31,481百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権及び契約資産の減少などにより、6,259百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、2,684百万円の資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済などにより、2,569百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、6,428百万円増加の10,777百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社グループはものづくりに不可欠な「熱技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、カーボンニュートラルに資するべく技術開発と積極的な提案を行なうとともに、納入設備のライフサイクルに合わせたメンテナンス体制の更なる拡充を進めてまいります。

中期経営計画（「Chugai Ro Break Through(CBT)2022-2026」）の経営ビジョン2026「自ら変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！」に邁進すべく、3つの重要戦略：（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出、（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上、（3）働きがいのある職場作り、を引き続き強力に推進してまいります。

具体的施策として、新研究所「熱技術創造センター」をフル活用して、研究開発部門への設備・人材投資を行ないます。また、業務効率化に資するシステム投資として、設計・調達支援システムとAIのフル活用により、労働時間の短縮を図り、より働きがいのある環境を整え、熱技術を取り扱う工業炉メーカーとして社会的使命である「2050年カーボンニュートラル」へ貢献する先進企業を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。そのうえで、自己株式の取得も含めた総還元性向50%以上、配当性向は税引後営業利益（NOPAT）の60%を目指すことも掲げております。

また、配当の回数に関しましては、期末配当のみの年1回としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、自己株式を取得するとともに1株当たり166円とする議案を本年6月開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり180円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R S の適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392	10,821
受取手形、売掛金及び契約資産	29,720	25,859
未成工事支出金等	1,731	1,670
その他	137	219
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	35,982	38,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,062	7,049
減価償却累計額	△4,321	△4,443
建物及び構築物 (純額)	1,741	2,606
機械装置及び運搬具	2,502	2,540
減価償却累計額	△1,987	△2,103
機械装置及び運搬具 (純額)	514	437
土地	2,156	2,156
建設仮勘定	228	35
その他	1,522	1,739
減価償却累計額	△1,109	△1,160
その他 (純額)	413	579
有形固定資産合計	5,053	5,815
無形固定資産		
ソフトウェア	207	224
その他	0	—
無形固定資産合計	207	224
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533	5,330
退職給付に係る資産	713	1,037
繰延税金資産	17	3
その他	248	317
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	7,492	6,672
固定資産合計	12,754	12,712
資産合計	48,736	51,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	899	877
買掛金	7,441	6,887
短期借入金	2,569	1,921
未払法人税等	750	1,452
契約負債	1,889	2,624
賞与引当金	166	163
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	—	118
その他	1,516	1,397
流動負債合計	15,233	15,442
固定負債		
長期借入金	2,938	2,524
繰延税金負債	1,600	1,329
退職給付に係る負債	141	186
その他	213	317
固定負債合計	4,893	4,358
負債合計	20,127	19,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	17,845	21,412
自己株式	△1,023	△1,426
株主資本合計	24,542	27,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350	2,787
繰延ヘッジ損益	7	81
為替換算調整勘定	217	262
退職給付に係る調整累計額	209	361
その他の包括利益累計額合計	3,785	3,493
非支配株主持分	280	280
純資産合計	28,609	31,481
負債純資産合計	48,736	51,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,247	37,332
売上原価	28,656	29,218
売上総利益	7,590	8,114
販売費及び一般管理費	4,854	5,235
営業利益	2,735	2,879
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	243	236
為替差益	—	18
受取賃貸料	54	46
雑収入	48	13
営業外収益合計	348	317
営業外費用		
支払利息	58	74
為替差損	16	—
雑損失	5	10
営業外費用合計	80	85
経常利益	3,003	3,110
特別利益		
投資有価証券売却益	1,183	3,315
補助金収入	50	—
特別利益合計	1,233	3,315
特別損失		
減損損失	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前当期純利益	4,222	6,426
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,897
法人税等調整額	12	△125
法人税等合計	1,150	1,772
当期純利益	3,072	4,653
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	74	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	4,668

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,072	4,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,326	△563
繰延ヘッジ損益	△24	74
為替換算調整勘定	57	60
退職給付に係る調整額	△18	151
その他の包括利益合計	△1,311	△277
包括利益	1,761	4,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664	4,375
非支配株主に係る包括利益	96	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	15,441	△711	22,451
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,403	△312	2,090
当期末残高	6,176	1,544	17,845	△1,023	24,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,676	31	181	228	5,119	198	27,768
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する当期純利益							2,998
自己株式の取得							△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	△24	35	△18	△1,333	82	△1,250
当期変動額合計	△1,326	△24	35	△18	△1,333	82	840
当期末残高	3,350	7	217	209	3,785	280	28,609

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	17,845	△1,023	24,542
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,567	△402	3,164
当期末残高	6,176	1,544	21,412	△1,426	27,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,350	7	217	209	3,785	280	28,609
当期変動額							
剰余金の配当							△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益							4,668
自己株式の取得							△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	74	45	151	△292	0	△292
当期変動額合計	△563	74	45	151	△292	0	2,872
当期末残高	2,787	81	262	361	3,493	280	31,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,222	6,426
減価償却費	552	543
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△107	△36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	118
受取利息及び受取配当金	△245	△238
支払利息	58	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,183	△3,315
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,663	3,933
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	453	94
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△635
契約負債の増減額 (△は減少)	545	704
その他	664	△342
小計	△2,677	7,322
利息及び配当金の受取額	245	238
利息の支払額	△59	△75
法人税等の支払額	△1,204	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723	△846
無形固定資産の取得による支出	△75	△119
投資有価証券の売却による収入	1,460	3,729
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△1	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,780	△365
長期借入れによる収入	2,400	200
長期借入金の返済による支出	△400	△900
配当金の支払額	△594	△1,101
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△312	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,671	6,428
現金及び現金同等物の期首残高	10,019	4,348
現金及び現金同等物の期末残高	4,348	10,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(完成工事補償引当金の計上)

当連結会計年度において、工事完成後に発生する無償の追加費用について、より精密な見積りができるようになったため、見積りの変更を行い、完成工事補償引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	セグメント				調整額	合計
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	その他		
日本	17,685	6,798	2,126	2,527	△2,306	26,831
海外	905	4,723	250	5,645	△2,109	9,415
顧客との契約から生じる収益	18,590	11,522	2,376	8,173	△4,415	36,247
その他の収益	—	—	—	—	—	—
売上高	18,590	11,522	2,376	8,173	△4,415	36,247

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	セグメント				調整額	合計
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	その他		
日本	17,808	8,736	1,964	3,084	△3,016	28,578
海外	498	5,092	16	4,940	△1,793	8,754
顧客との契約から生じる収益	18,307	13,828	1,981	8,025	△4,809	37,332
その他の収益	—	—	—	—	—	—
売上高	18,307	13,828	1,981	8,025	△4,809	37,332

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業における主な履行義務は顧客と契約した製品の施工、製作、納入並びにサービスの提供であり、長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しており、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び製品販売契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、熱処理事業（主に自動車、電池製造、大気浄化関連）、プラント事業（主に鉄鋼、非鉄金属関連）、開発事業（主に脱炭素、精密塗工・乾燥、廃棄物処理・リサイクル関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,995	11,274	2,375	31,645	4,601	36,247	—	36,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	247	1	844	3,571	4,415	△4,415	—
計	18,590	11,522	2,376	32,489	8,173	40,662	△4,415	36,247
セグメント利益又は損失(△)	1,500	963	△208	2,255	529	2,784	△49	2,735

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,005	13,493	1,981	33,481	3,851	37,332	—	37,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	334	—	636	4,173	4,809	△4,809	—
計	18,307	13,828	1,981	34,117	8,025	42,142	△4,809	37,332
セグメント利益又は損失(△)	1,411	1,677	△247	2,840	31	2,872	7	2,879

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,858.93円	4,311.16円
1株当たり当期純利益	407.61円	643.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,998	4,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,998	4,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,355	7,252

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

決議内容

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 30万株 (上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,140百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年4月30日から2026年8月31日まで
- (5) 取得の方法 信託方式による市場買付

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2024年4月～2025年3月		当連結会計年度 2025年4月～2026年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	18,590	51.3	18,307	49.0	△283
プラント事業	11,522	31.8	13,828	37.0	2,306
開発事業	2,376	6.6	1,981	5.3	△395
その他	8,173	22.5	8,025	21.5	△147
相殺消去	△4,415	△12.2	△4,809	△12.9	△394
合 計	36,247	100.0	37,332	100.0	1,085
(うち、海外)	(9,415)	(26.0)	(8,754)	(23.4)	(△661)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2024年4月～2025年3月		当連結会計年度 2025年4月～2026年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	18,319	46.4	16,687	45.0	△1,632
プラント事業	18,320	46.4	16,527	44.5	△1,793
開発事業	692	1.8	1,207	3.3	515
その他	6,711	17.0	6,932	18.7	220
相殺消去	△4,567	△11.6	△4,254	△11.5	312
合 計	39,477	100.0	37,100	100.0	△2,377
(うち、海外)	(6,088)	(15.4)	(7,489)	(20.2)	(1,400)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2024年4月～2025年3月		当連結会計年度 2025年4月～2026年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	14,435	38.2	12,816	34.0	△1,619
プラント事業	19,423	51.4	22,123	58.7	2,699
開発事業	1,554	4.1	779	2.1	△774
その他	3,612	9.6	2,664	7.1	△948
相殺消去	△1,202	△3.2	△684	△1.8	518
合 計	37,824	100.0	37,699	100.0	△124
(うち、海外)	(11,196)	(29.6)	(10,039)	(26.6)	(△1,157)